

## 令和2年度実績評価結果、令和3年度取組及び令和4年度事業実施の方向性の対応関係

		【PDCAサイクルのC】※1 令和2年度実績評価結果		【PDCAサイクルのA】 令和3年度における取組(令和3年12月末現在) ※3	【PDCAサイクルのP】 令和4年度事業実施の方向性 ※4		
ア 項目		イ 達成度 ※2	ウ 今後の主な方向性				
3 4 5 6	国 や 府 設 の 考 え た 方 目 を 踏 ま え て						
	<成果目標1> 福祉施設の入所者の地域生活への移行	C	①長期入院患者への地域移行等に向けた支援 ②地域定着に向けた支援の強化 ③地域移行可能者の把握	①②③自立支援協議会に専門部会を設置し協議 ②関係機関との連携により支援	①②専門部会の中で地域移行や地域定着の取組を協議 ③施設入所者の地域移行可能者数把握についての検討を実施		
	<成果目標2> 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	B	④ケアシステムの構築検討部会の立上げ	④自立支援協議会の専門部会として設置	④専門部会の中で包括ケアシステム構築に向けた取組を協議		
	<成果目標3> 障がい者地域生活の支援	B	⑤面的整備のあり方を検討 ⑥グループホームの整備促進の取組 ⑦資格取得支援制度等専門的人材の養成等の取組	⑤拠点施設の評価を行うための指標設定の検討 ⑥グループホーム補助金の対象拡大 ⑦資格取得支援制度の補助上限額の一部引き上げ	⑤短期入所の緊急枠の在り方検討 ⑥グループホーム補助制度の効果検証及び補助メニュー等の見直し検討、その他整備促進策の検討 ⑦資格取得支援制度の補助対象研修の見直し検討		
6	<成果目標4> 福祉事業所から一般就労への移行等	B	⑧事業所間のネットワーク構築 ⑨新型コロナウイルス感染症に合わせた授産製品の生産・販売方法の検討	⑧就労支援ネットワーク会議の開催 ⑨授産製品の新たな販売場所の確保	⑧ネットワーク構築による効果的な連携の仕組み作り ⑨授産製品の販売拡充につながる取組の検討		
7 8 9 10	重 基 本 的 課 題 と 考 え て 方 い る に お い て	<場面別1> 居宅生活(暮らす・憩う)の 支援体制の整備	<重点課題1> 福祉サービス及び計画相談支援 事業所の整備	B	⑩事業所等に対する賃借料補助制度のあり方を検討 ⑪福祉人材の確保の取組を継続 ⑫計画相談支援事業者に対する補助制度を継続	⑩整備状況を踏まえ賃借料補助制度の見直しを検討 ⑪事業所における人材確保状況調査の実施、福祉の仕事の 魅力発信に係る方策の検討 ⑫事業所への周知を実施	⑩計画期間における整備実績を踏まえた分析及びサービスの 整備促進策の検討 ⑪人材確保状況調査を踏まえた有効な人材確保策の検討 ⑫補助制度の効果検証及び補助制度の見直し検討
			<重点課題2> 障がい者相談支援センターの整備	A	⑬障がい者相談支援センターの周知 ⑭障がい者相談支援センターにおける訪問相談の実施等 相談支援の充実 ⑮基幹相談支援センターや計画相談支援事業所等との連 携強化	⑬公共施設等にチラシを設置、各センターによる周知活動の実 施 ⑭訪問、電話等により相談支援を実施 ⑮カンファレンスやケース会議により連携	⑬引き続きセンターの周知を実施 ⑭引き続き相談支援の充実を図る ⑮自立支援協議会等により、連携強化を図る
			<重点課題3> 緊急対応システムの構築及び体 験入居(生活体験・訓練)の場	B	⑯拠点施設及び市内事業所の役割の明確化 ⑰面的整備のあり方について検討	⑯⑰拠点施設の評価を行うための指標設定の検討【再掲】	⑯⑰短期入所の緊急枠の在り方検討【再掲】
			<重点課題4> 意思決定支援の促進	B	⑱成年後見制度の一層の啓発 ⑲虐待防止に係る取組(研修会の実施、通報義務の周知) ⑳差別解消支援地域協議会の開催 ㉑手話の普及啓発や意思疎通支援の施策の検討	⑱成年後見制度利用促進についての関係部局との協議 ⑲事業所連絡会に向けて、虐待防止の取組を周知 ⑳協議会開催の一環として、学識経験者による講義及び当事 者委員参画によるディスカッションを実施 ㉑オンライン形式による手話講座の開催	⑱成年後見制度の一層の啓発 ⑲虐待防止に係る取組(研修会の実施、通報義務の周知) ⑳本会の趣旨を踏まえた今後のあり方や方向性についての 検討 ㉑手話への関心・理解促進に向けた施策の検討
11 12 13	重 基 本 的 課 題 と 考 え て 方 い る に お い て	<場面別2> 日中活動(働く・活動する/ 余暇活動(遊ぶ・学ぶ)の支 援体制の整備)	<重点課題1> 福祉サービス事業所の整備	B	⑳賃借料補助制度のあり方を検討 ㉑福祉人材の確保の取組を継続 ㉒医療的ケアが必要な障がい者の日中活動の場の確保	⑳整備状況を踏まえ賃借料補助制度の対象見直しを検討【再 掲】 ㉑事業所における人材確保状況調査の実施、福祉の仕事の魅 力発信に係る方策の検討【再掲】 ㉒医療的ケアが必要な障がい者の受入促進のための方策検 討	㉑計画期間における整備実績を踏まえた補助制度の見直し検 討【再掲】 ㉒人材確保状況調査を踏まえた有効な人材確保策の検討【再 掲】 ㉓医療的ケアが必要な障がい者の受入れ促進のための補助 制度の創設を検討
			<重点課題2> 就労支援の充実	B	㉔事業所間のネットワーク構築 ㉕優先調達推進の積極的な働きかけ	㉔就労支援ネットワーク会議の開催【再掲】 ㉕授産製品メニューリストの庁内周知	㉔ネットワーク構築による効果的な連携の仕組み作り【再掲】 ㉕有効な推進策の検討及び実施
			<重点課題3> 余暇支援の充実	B	㉖ガイドヘルパーの養成及び確保 ㉗地域活動支援センターの未整備箇所の整備	㉖資格要件に係るホームページ上での周知、移動支援事業実 績に係る経年分析等 ㉗地域活動支援センターⅢ型委託事業者の選定	㉖居宅介護との一体的な人材確保策の検討 ㉗不足しているセンターの設置に向けての取組みを実施
14	<場面別3> 福祉サービスの担い手の確保	B	㉘市内事業者の人材不足等の現状把握と分析 ㉙新たな人材確保策の検討	㉘㉙事業所における人材確保状況調査の実施、福祉の仕事の 魅力発信に係る方策の検討【再掲】	㉘㉙人材確保状況調査を踏まえた有効な人材確保策の検討 【再掲】		

※1 Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Act(改善)の事業実施に係る一連のサイクルのこと。

※3 令和3年度からの新たな取組を中心に記載。

※2 達成度を3段階で設定している。 → 「A」目標を達成した「B」目標の達成に向けて進展があった「C」目標の達成に向けて進展が見られなかった

※4 実施については、令和4年2月定例会における予算成立をもって決定する。